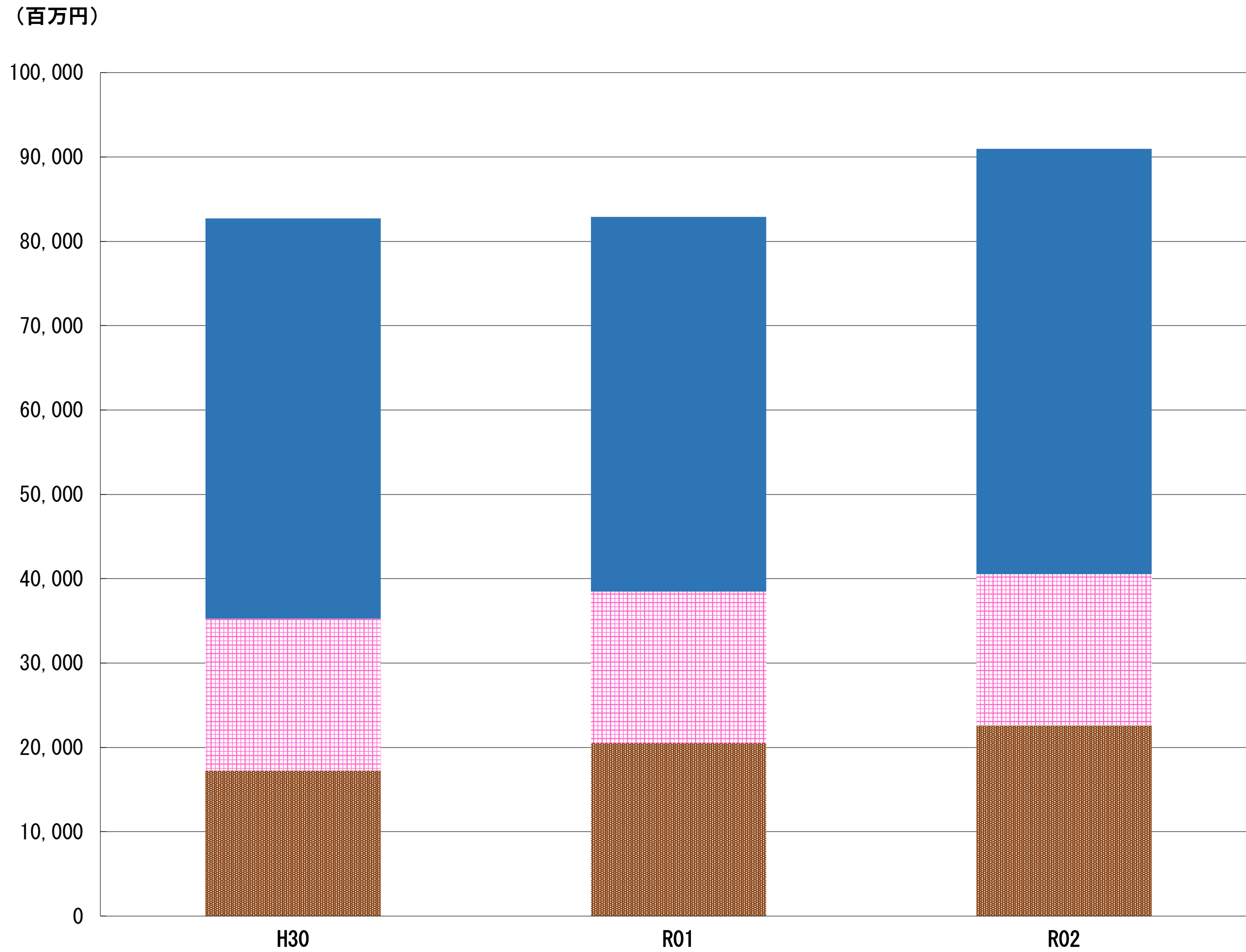


# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	県有施設更新整備基金	12,245	11,188	15,167
	地域医療介護総合確保基金	6,224	7,512	7,516
	災害に強い愛媛づくり基金	6,630	5,892	5,994
	農林水産業体質強化緊急対策基金	3,785	3,283	3,465
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,655	2,656	2,656
	基金残高合計	82,719	82,905	90,975

## 令和2年度 愛媛県

### 基金全体

**（増減理由）**  
 県有施設の計画的な更新整備を推進するための「県有施設更新整備基金」57億円や、南海トラフ地震等による大規模な災害に備えるための「災害に強い愛媛づくり基金」7億円など、143億円を積立てた一方で、地域の医療課題等の解決に向けた県計画に基づく事業を実施するための「地域医療介護総合確保基金」▲32億円など、83億円を取り崩したことで、その他特定目的基金については60億円の増となったほか、財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）について国交付金の活用や執行段階の節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止するとともに、財政調整基金に21億円を積み立てたことに伴い、基金全体としては対前年度比81億円の増となった。

**（今後の方針）**  
 財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）については、南海トラフ地震等の大規模災害への備えなどのため、全国平均（東京都を除く）水準の確保を目指し、着実な積み増しを図ることとしている。  
 その他特定目的基金については、県有施設の更新整備のほか、県立学校の長寿命化やICT機器整備等の財政需要のため、取崩し額の増加が見込まれるところであり、計画的に残高の確保を図ることとしている。

### 財政調整基金

**（増減理由）**  
 国交付金の活用や執行段階の節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止するとともに、地方財政法に基づき元年度決算黒字の1/2（21億円）を積み立てたことに伴い、基金残高は対前年度比21億円の増となった。

**（今後の方針）**  
 平成30年度において西日本豪雨災害への対応のため大幅に取り崩したものの、令和元年8月に策定した財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づく歳入・歳出全般にわたる取組みにより、令和2年度末残高は目標値である全国平均（東京都を除く）を上回る規模（405億円）に増加した。  
 今後、大規模災害などの不測の事態や景気変動による財政出動への対応のほか、防災・減災対策などの重要施策の積極的な推進を図るためには、一定規模の残高を確保する必要があることから、財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づき、全国平均（東京都を除く）水準の残高確保（3年度決算時の目標420億円以上）に向けて着実に積み増しを図ることとしている。

### 減債基金

**（増減理由）**  
 令和2年度の予算編成時点では、財源不足への対応として10億円の取崩しを予定していたが、執行段階の節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止したことに伴い、残高は横ばいとなっている。

**（今後の方針）**  
 上記の財政調整基金と同様。

### その他特定目的基金

**（基金の用途）**  
 ・県有施設更新整備基金：今後増加が予想される県有施設の老朽化対策に備え、改修、建替えその他の整備に要する財源を計画的に確保  
 ・災害に強い愛媛づくり基金：南海トラフ地震等による大規模な災害に備え、県民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、地震等による被害の軽減を図るための施策を推進  
 ・農林水産業体質強化緊急対策基金：本県の基幹産業である農林水産業の体質強化するための対策を実施

**（増減理由）**  
 ・県有施設更新整備基金：県庁第二別館など県有施設の改修、建替えのため57億円を積立て  
 ・安心子ども基金：幼児教育・保育の無償化に対する市町への支援等のため国交付金を原資として7億円を積立て  
 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金：中小企業者、漁業者等の資金繰り支援のため国交付金を原資として6億円を積立て  
 ・スポーツ推進基金：スポーツ立県の実現に向けた競技スポーツの振興などの事業実施のため6億円を積立て  
 ・農林水産業体質強化緊急対策基金：農林水産業の体質強化に向けた県独自の対策を実施するため6億円を積立て  
 ・県立学校教育環境整備基金：県立学校における教育環境の整備・充実を図るため8億円を取崩し

**（今後の方針）**  
 ・県有施設更新整備基金：県庁第二別館や松山東警察署の建替整備が本格化するほか、その他施設の建替整備などにも着手することとしており、今後、県有施設の更新を計画的に推進するため取崩し額の増加が見込まれる。  
 ・県立学校教育環境整備基金：今後、計画的に県立学校施設の長寿命化やICT機器設備など教育環境の整備・充実を図るため、取崩し額の増加が見込まれる。